

ICT 教育サポートセンターの活動

—学校内における ICT の活用を次の段階に進めるための活動とは—

ICT 教育サポートセンター

内藤俊治・岸川研司・巻下健太郎・青垣洋平・川田尚

各学校での日常的なクラウド利用を前提とした授業や校務における ICT 活用の支援を目指し、(1)ICT 個別支援、(2)ICT 教育に関する中・長期的な学校支援、(3)オンラインによる定期的な情報提供(ながらジョ)、(4)ICT 教育情報発信(タブサポ)の四つを柱に活動を進めてきた。教員間格差、学校間格差をなくすための活用の広がりをもどのように引き出ししていくのか等を模索している。1 年間の取組みを通じて来年度への展望を考察する。

**〈キーワード〉 GIGA スクール構想 1 人 1 台端末 タブレット端末活用 ICT 相談 ICT 支援
校内研修**

I はじめに

令和 5 年 3 月に「福井県学校教育 DX 推進計画」が策定され、新たなデジタル時代に対応した学びの変革と教員の働き方改革の実現を目指した方向性が示された。これを受け、令和 5 年 5 月 22 日、本研究所内に ICT 教育サポートセンターが発足し、県内の各学校における ICT 教育の推進を支援する活動を開始した。令和 2 年度からのタブレット端末活用プロジェクトチームの活動をさらに進めて ICT 活用の浸透を目指している。福井県学校教育 DX 推進計画では、

- 1 <学習等に PC・タブレット等を「ほぼ毎日」使っている割合>を令和 6 年度末までに 90%にすること
- 2 <ICT を活用した校務の効率化に「よく取り組んでいる」割合>を令和 6 年度末までに 100%にすること

を目標に掲げている。当センターでは、ICT を使うことが目的ではなく、ICT の活用を通じて個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実をはかり、主体的・対話的で深い学びとなる授業改善につながることを目指している。そのために、まずは使ってみること、その使ってみるきっかけ作りや使い方を通じての授業改善の思いを広げることが大切になっている。

II ICT 教育推進支援 内容・実績と課題・成果

1 ICT 個別支援

(1) 内容

この支援は、ICT 教育サポートセンター職員（以下センター職員）が、各学校の教員から質問フォームや電話で受け付けた様々な質問や相談に応じる形で設定したものである。学校現場で利用しやすいものとするため学校の状況に応じてオンラインまたは訪問での対応を行った。学校現場の教職員が活用の困難さを感じた際、校内で相談する人がいない時にサポートセンターに電話したり、質問フォームに投稿したりという手軽なイメージでの支援として機能することを想定している。

令和 5 年 12 月末までの個別支援の件数は 120 件であり、内容は、ICT 活用や授業活用、校務支援、ICT 支援員の活用に関する相談など多岐にわたっている。（後述の中・長期的な学校支援を行った際に、個別に受けた質問なども含まれている。）

(2) 主な支援

主な質問や相談としては、ICT 活用や授業の中での活用に関する部分では、各市町や県立などの行政組織単位に導入されている学習支援アプリケーションの使用に関する内容がある。また、情報共有・交換アプリケーションを使った付箋の取り扱い、スクリーンショットの操作方法の質問やオンライン会議用・配信用のアプリケーションを使って遠隔でのオンライン接続の試行をしてみることなど基本的な操作に関するものや、意見交換・共有の方法や協働してグループで意見や考えをまとめる際の使い方など授業での活用方法などがあつた。

9 月以降には便利なクラウドアプリケーションの活用に関する質問も多くなり、研修支援も増加した。一つ目はクラウド掲示板アプリケーションについてである。これは、①簡単に写真や動画、URL などのコンテンツを投稿可能 ②メールアドレス等があれば登録でき、無料で 6 ボードまで使用することが可能 ③ゲストにはボードの URL（二次元コード）を知らせるだけでアクセス可能等、使いやすいことを周知し

た。また、二つ目は、あらゆるものを簡単にデザイン、作成できるビジュアルツールアプリケーションについてである。①多くのテンプレートから選択するだけで簡単に目的のコンテンツ（プレゼンテーション、チラシ、ポスター、動画など）が作成可能 ②メールアドレス等があれば登録でき、無料のコンテンツを利用可能 ③メールアドレスがあれば共同作業が可能等、これも使いやすいアプリケーションである。後述する ICT 教育サポートセンターイベント「夏まつり」や情報提供のオンライン会議システム配信「ながらジオ」等を通じて便利なアプリケーションとして紹介している。

一つ目のクラウド掲示板アプリケーションについては、授業での活用方法や連絡帳などの活用事例についての質問、また、実際に研修をした際には、写真を一斉にアップする方法はないのか、同じようなボードを使用して別の単元でも使用したいため複製はどうするのか、など具体的な使用方法を問うものもあった。また、二つめのビジュアルツールアプリケーションについては共同編集が可能か、動画編集ができるか、研究協議等での活用上の留意点など具体的な操作に関するものがあった。

その他に、県立学校を訪問支援している ICT 支援員に講習会の依頼や学校のホームページに関する相談などがあった。以下に 12 月末までの学校種類別に集計した相談件数を掲載する。

これらの質問・相談は電話や入力フォーム、あるいは対面によって行われてきた。受け付けたセンター職員が即時回答することもあれば、センター職員内で相談して回答したり、受け付けたセンター職員が調べて回答したりする場合もある。保留する場合には時間を置かず回答することで利便性を上げることを心掛けてきた。問合せ窓口の周知は依頼文書や会議等での広報などで行っているが、一般の教職員に十分に周知されていないという状況は推察できる。また、窓口を知っていても、電話してもいいのかどうか、こんな内容を聞いてもいいのか、などの躊躇もあると思われる。案件によっては県教育委員会等への問合せは管理職を通じるように依頼されていることもあり、簡単に活用できない敷居の高さも影響していると考えられる。

校種	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他	合計
件数	56	15	33	10	17	131

表 1 ICT 個別支援校種別活用状況 (R6. 3 末まで)

2 ICT 教育に関する中・長期的な学校支援

(1) 内容

この支援は、学校の求めに応じて、学校が ICT 教育推進に対して抱えている課題について、3 か月を基本として中・長期的に継続的な支援を想定して設定した。訪問による支援、電話やオンライン会議システムを用いた支援などの様々な形式での支援対応を行うことや、学校としてだけではなく学年や教科などでの申込みも可能としている。また、本事業に関する報告書等の作成も不要であることを実施要項に示し、申込みは電話や入力フォームからの相談によって始まる形となっている。さらに、訪問が必要な場合も派遣依頼の提出は不要とし、「利用しやすい」を意識した支援として設定した。

実際の支援では、学校の困りごとを聞いた上で、こちら側がいくつかの手法を提案したり、逆に学校側からアイデアを引き出したりして支援するなど、学校側の立場になって一緒に考えて支援していくコンサルティング的な手法を取り入れることも意識して取り組んでいる。

(2) 支援の事例

いくつか支援をした内容を紹介する。

一つは、5 月から 11 月まで長期的に取り組んだ坂井市の A 小学校の事例である。

A 小学校と共に取り組むきっかけになったのは、視聴覚大会での発表に関わる支援である。異動してきたばかりの研究主任の先生を中心に、全校で ICT 活用に取り組んだ学校である。具体的な一例を挙げると 2 年生の単元である「まちたんけん」への支援である。「まちたんけん」は児童が実際に現地に出向いて、地域の人から話を聞き、その内容をまとめて発表するという流れで行われることが多い。この活動について ICT を活用した新しい活動が生み出せないかという点について所員と教員が協働しながら授業づくりを行った。授業づくりの目的は、実際にクラスの児童全員で現地に出掛けた際の学びの空白時間を解消することである。以下は実践の簡単な内容である。

まず、人数の多さによる順番待ち等の空白時間を解消するために現地に出掛ける班と学校に残る班の二つに分けた。そして、現地と学校をオンライン会議システムでつないだ。班ごとにタブレット端末を持参したため、学校に残った班からの要望に応じて現地の様子を見せたり、インタビューに備えて質問内容を相談したりすることができた。その結果、当初の目的とした学びの空白時間の削減を果たすことができた。映像や音声も途切れることがなく現地と学校が分断されてしまうこともなかった。しかし、学校が機材繰

りなども含めてゼロから構想するには現状では負担が大きいのも事実である。学校に伴走しながら実践を重ね、多くの学校が取り組めるような知見やノウハウを蓄積し還元することが、本センターの今後の大きな課題だといえる。

また、県の視聴覚大会における提案授業における授業づくりにも関わった。実際に授業を参観し、研究協議会にも参加するなど、外部機関の支援という枠を越えて、離れた同僚として協働することができた事例である。また、研究発表を終えた後も研究主任が主となり、新たな取り組みを続けている。きっかけは必要に迫られての支援開始であったが、学校と本研究所がお互いを支え合い、伴走することで学校の自走をわずかではあるが後押しすることができたといえる。

二つ目は、10月から1月現在も支援を続けている坂井市のB小学校の事例である。

B小学校とのきっかけは、視聴覚主任の教員と一緒に提案授業に向けた授業づくりをしたことである。授業後の検討会では、全校の教員が参加し、ICT活用について意見交換を行った。放課後の現職教育の時間を活用して、ICT活用についての研修会も行った。学校全体として、ICT活用を推進したいという思いがあり、研修会に多くの教員が主体的に取り組んでいた。研修会後には5年生や3年生などの授業を参観した。空き時間を使って、他の教員も積極的に参観を行っていたのが印象的だった。3学期からは、各学年1名ずつ(計6名)でチームを作り、それぞれが提案授業の実施を通して、学校全体の教職員にICT活用を広げていく体制を整えた。視聴覚主任と授業づくりについて検討したことがきっかけとなり、授業参観や研修など継続的な支援を通して、学校の自走をサポートできたといえる。

その他にも、8月のある市町の地区ブロックの小学校視聴覚研究部の夏の研修会にも関わり、授業と校務についてICTの活用実践例をグループで共有、協議し、その内容を全体で発表する研修会を行った。小学校現場では様々なアプリケーションを活用した授業に取り組んでおり、さらにそれらの活用を拡げるための有志を集めた自主研修会につながるなどの展開も出てきている。以下に12月末までの学校種類別に集計した支援件数を掲載する。

教職員の人数が少なくICT活用まで業務の手が回らない小規模の小学校に隠れたニーズがあると想定していたとおり、小学校での利用が多い現状となっている。

校種	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	小中合同	その他	合計
延べ回数	73	7	5	2	6	1	94
延べ人数	604	67	39	15	149	2	876

表2 ICT教育に関する中・長期的な学校支援の実施状況 (R6. 3末まで)

3 オンラインによる定期的な情報提供(ながらジオ)

(1) 取組の意図

この取組みは、各学校へのICT活用に関する情報発信と各学校での実践について情報交換や交流の機会をつくる場として始まった。本所へ集合して行うタブレット端末活用に関する研修と違い、「オンライン会議配信アプリケーションを使ったラジオ番組」という基本的な考え方で支援となった。少しでも多くの現場の教員に参加してもらうため、オンライン会議配信アプリケーションの接続情報をタブサポ(当センターのホームページ、後述あり)上に公開し、自由に入室でき、カメラオフの状態でも放課後に仕事をしながら聴くことができるなど、気軽に参加してもらえるように様々な工夫をした。一番悩んだのは配信する時間帯で、学校内の会議等が少ない曜日で多くの児童生徒が下校した後の時間帯として毎週金曜日の16:00~16:30に配信するようにした。

(2) 内容

配信する内容として、行政組織単位や学校によって導入されている端末や学習支援アプリケーションが異なることを踏まえて、行政組織単位ごとに導入されている学習支援アプリケーションに関する配信はせず、端末の違いによらない内容の配信を心掛けた。さらに、継続して聞いてもらいたい意図で「効果的な使い方シリーズ」や「こんな使い方どうだろう?シリーズ」などのシリーズをいくつか作り、内容が単発で終わらないように工夫した。

実際に配信を始めてみると、「ながら聞き」では口頭の説明のみで伝えるということがとても難しいことが分かった。特にクラウドアプリケーションの紹介の回では、実際の操作画面を表示しながら説明した方が、聞く側にとってもわかりやすかったので、プレゼンテーションソフトを使って紹介する内容のスライドを作成し、そのスライドを用いて説明するというように配信の仕方を変更した。また、配信時間についてはかなり検討をして決定したが、各学校の実情により、リアルタイムでの参加者が思うように伸びないということが起こった。配信する曜日や時間を変更することも検討したが、「ながらジオ」というコン

テンツが定着するまでは時間を変えない方がよいと考え、配信を録画してアーカイブとして残すことにした。

(3) 考察

この「ながらジオ」という企画を通して、学校現場の実情を把握することの難しさを感じた。ながらジオを始めた当初は、Zoom 入退室が自由であるという手軽さ、金曜日の放課後という時間帯、30 分という時間の短さなどから、一定数の参加者がいるだろうという期待を寄せていた。学校に訪問しての研修などの際に「ながらジオ」の紹介をしたが、「ながらジオ」のことは知っていても、リアルタイムで聞くのは難しいという話をよく聞いた。少しでも参加者が増えるように試行錯誤をしたが、やはり参加者は思うようには伸びなかった。しかし少数ではあるが、ほとんどの回を聞いてくれる、ヘビーリスナーとも言えるような参加者も出てきた。そしてその中には市町教育委員会の ICT 指導員という立場の方がおり、「ながらジオ」で得た情報をもとに独自で資料を作成し、学校に訪問してその内容を紹介しているという話を聞いた。毎回の参加者が少なく、配信している手ごたえをなかなか感じられない日々ではあっても、そういった方のおかげで「ながらジオ」で配信した内容が拡散され、各学校の教員が有効に活用しているという話を聞くことができ、小さいながらも取組みの効果を実感することができた。

4 ICT 教育情報発信(タブサポ)

(1) 経緯

この「タブサポ」は、本研究所が運営するサイトとして、令和 4 年度（令和 4 年 12 月）に立ち上げられ、ICT 活用事例集（Ver. 1.0、Ver. 2.0）やタブレット端末活用通信（Hollo Tablet Vol.1～Vol.13）等様々な情報を発信してきた。本年度もこの「タブサポ」を通じて、タブレット関連の事例や最新情報を発信するとともに、前述した(1)ICT 個別支援、(2)ICT 教育に関する中・長期的な学校支援、(3)オンラインによる定期的な情報提供(ながらジオ)の活動の実施状況についての情報も蓄積し、発信してきた。

ICT 教育サポートセンターが発足する 5 月に合わせて、利用者からのタブサポのページにたどりつけない等の声に対応し、「タブサポ」のページ用のバナーを作成し、ワンクリックでそのページに到達するようにトップページを改修した。

(2) 内容

タブサポのトップページではその時点での旬なイベント（執筆の令和 6 年 1 月時点では「令和 5 年 教育フォーラム」の記事）を掲載するとともに、センターの三つの業務（ICT 個別支援、ICT 教育に関する中・長期的な学校支援、オンラインによる定期的な情報提供〔ながらジオ〕）に関する記事を掲載している。また、リンク集として文部科学省のポータルサイトや昨年度のタブサポのサイトも掲載し、有効な ICT 資料や過去に提供した ICT に関する情報等も参照できるようにしている。

ICT 個別支援の掲載内容としては、質問や相談に対応した内容を一覧で掲載している。また、電話での対応だけでなく Google フォームを活用して相談や質問の受け付け、より活用しやすいように配慮をしている。ICT 個別支援の内容の Q&A や相談対応等、より視聴者が活用しやすい内容を活用しやすい形で届けられるようにコンテンツ数を増やすことが課題である。

県内の学校の先生がこのサイトを見て当センターを活用することや何らかのヒントを提示できるように ICT 教育に関する中・長期的な学校支援についても、訪問支援をした学校に了解を得た上で、現場の先生方の感想や児童生徒の反応などを中心に活用の状況が伝わるように掲載している。

また、「ながらジオ」の次回の放送予定とその内容、オンライン会議システムへの接続リンクや第 3 回以降の配信内容のアーカイブを掲載している。関心や興味がある内容だけでも視聴することが可能になっている。

5 その他イベントの開催

(1)活用拡大のためのアプリケーション体験イベント「夏まつり」

①目的・意図

前述した(1)ICT 個別支援、(2)ICT 教育に関する中・長期的な学校支援、(3)オンラインによる定期的な情報提供(ながらジオ)の活動だけでは、本当に必要とするところに十分な支援が届いていないという状況に照らし、もっと気軽に遊び感覚で活用を進めるという新しい視点で企画した。夏休みの 1 日を気軽に立ち寄れる想定で開催したイベントであり、つながりを創出し、それをきっかけに現場支援の足掛かりをつくるという意図もあった。

②内容

期日はお盆前で、本研究所主催の研修が詰まっていない8月10日（木）、10:00～16:00の時間に本研究所の第3、第4研修室において実施した。内容は学習支援アプリケーション3種類についての所員によるサポート付きの初任者講座、クラウドアプリケーションとして掲示板アプリケーション（協働学習）、ビジュアルツールアプリケーション（プレゼン）、クイズ質問アプリケーション（個別学習）の紹介や活用、お悩み相談（初歩的なお悩みから授業アイデアの相談など ICTにかかわるあらゆる相談）コーナー、生成 AI の体験、研究所の機材を使った動画コンテンツ作成体験と盛りだくさんになっている。センター職員5人と県の GIGA スクールサポーターも加わり分担して対応した。学習支援アプリケーションと動画コンテンツについては準備の関係から参加申し込みをする内容としたが、その他については申込不要で来場してもらう形とした。申込者は30名程度あり、最終的には50名程度の方が来場された。



図1 夏まつりチラシ表面



図2 夏まつりチラシ裏面

③考察

このイベントは実施の3週間前に実施案内を配布し、急な実施となったにも関わらず、50名近くの参加者があったことは、大きな収穫であった。取り扱った内容が参加者のニーズに合っていたのではないかと考えられる。今回は想定した人数の範囲内の参加者であったが、参加者が倍の100名になった場合には十分な対応は難しかったのではないかと考えられる。

実施後の反省の中で、十分に周知できなかったという主催者側の課題があるが、ある小学校は校内での声掛けで多くの先生の参加があった。2名以上の申し込みで体験ができるようにするとともに横に広がっていく手助けになる。このイベントの実施は学校支援にダイレクトにつながるものではなかったが、新しい形の個別支援にはなっていると考え、さらなる横展開のために秋イベントの開催を検討する手がかりにもなった。

9月当初に、夏まつりの参加者に対して、その後困りごとや質問はないかというフォローアップのメールを出し、一部の方から返答を受け、個別支援につなげた事例もあった。また、11月になって校内のICT活用支援の研修の依頼につながった事例もあり、夏まつりのイベント開催はその参加者を通じて、活用を拡げることにつながったと考える。

(2) 全県下に広げるために「実りの秋」

①目的

8月に実施した夏まつりは、参加者のほとんどが嶺北地区の方ばかりであった。そこで嶺南地域への支援展開を考える中で「実りの秋」の企画を行った。

②内容

嶺南地域の小中学校で集まりやすい場所はどこかを検討し、各学校の地図上の場所なども調べ、当初は各地域の中心の学校を考えたが、当該学校に相当の負担をかけることへの懸念から公的な施設で調整することに変更した。そして、敦賀地域は栗野公民館、小浜地域は嶺南教育事務所、若狭地域はなびあす、高浜地域は高浜文化会館を会場に選定した。また、期日については学校の行事等を勘案することや該当地域の担当職員からの助言を得て10月の中旬の10日（火）～13日（金）の週に実施することに決めた。実施の時間帯については授業が終わり教職員に余裕ができる15時以降との想定はしたが、午後には手すき時間があれば来場も期待できると考え13時から17時までの実施にした。また、それぞれの会場において嶺南教育事務所員1名の支援協力参加も得られた。

③考察

10 月の中旬に嶺南の各地域に 1 日ずつ訪れ、連続 4 日間の支援を行う計画であったが、各学校からの参加者が少なく、改めて周知の難しさや手軽に利用してもらうことの難しさを痛感した。それでも、学校からの参加者には、クラウド掲示板アプリケーションの活用について相談対応できたことや、嶺南教育事務所の方々との情報交換ができたことなど今後の支援を考える上での課題は見つかった。



図 3 実りの秋チラシ表面



図 4 実りの秋チラシ裏面

Ⅲ 今後の取組み

今年度の活動や課題、成果等について記述してきたが、これらのことを踏まえて来年度に向けた取組みのあり方や方向性を検討、模索している。今年度の個々の活動内容から再度今後について考察する。

(1) 多方面からの周知

ICT 個別支援では、問合せ窓口の周知に関する課題と利用に関わる敷居の高さが課題である。これらを解消するには利用された方の満足度を上げること、手軽に活用できることを認識してもらうことである。また、当センター職員もより一層「手軽さ、一緒に考える」等を意識した支援を意識し、積極的な訪問等も心掛けることが重要である。来年度も継続してさらに手軽に利用できるものとしていきたい。また、より直接的に教員に知らせるための周知の方法としてメールマガジンの活用の検討も 12 月から動き出し、今後は多方面からの周知も考えている。

タブサポについてはより視聴者が活用しやすい内容を活用しやすい形で届けられるようにコンテンツ数を増やすことなどが課題である。支援対応をした都度、具体的な内容を掲載できるような方法を検討していきたい。また、何をやったかの結果や実績を掲載するだけでなく、当センターではどのようなことを支援しているのかなど、事例をもとに紹介するページを入れ込み、更なる活用促進につなげることも有効であると考えている。当センターの情報発信源として一層充実したものにしていきたい。

(2) 児童生徒目線での活用へ

中・長期的な学校支援は小学校での利用が多い現状となっている。最初に要望があって支援を実施している中で、次の支援にもつなげるように働きかけも行い継続した支援につながった事例もある。調査の分析では小学校での校務に関する DX がやや遅れている傾向にもあるため、より効率化に向けた支援の中で校務に関する情報交換も行い、校務支援での活用にもつなげられるよう取組んでいきたい。校務支援での活用をきっかけに授業への有意義な活用に向けられることも期待している。多くの学校において授業での活用を想定して「効果的な活用方法はないか」という要望が多いが、クラスや児童生徒の状況、先生の目的や意図によって同じやり方は存在しない。まずは先生方が使ってみることが大切である。その使ってみるところに何らかのきっかけやお手伝いができるよう、学校に寄り添い子ども目線での活用を支援できるように心がけたい。

(3) 現場とのつながり方

オンラインによる定期的な情報提供「ながらジオ」は配信内容や参加者が少ないなど課題はあったが、一部活用の広がりを見せている。ある市町の ICT 支援員の方からは紹介のあったアプリケーションについて学校訪問の際に活用を奨励もしているとの声も聞いている。後からでも内容を見ることができるよう第 3 回目以降をアーカイブにして、タブサポ (ICT 教育サポートセンターのホームページ) に掲載しているので、その内容を確認しているとの声もある。今後も「ながらジオ」で紹介してきたような学校での活用を促す内容については、メールマガジンや実際の支援の現場、新たなオンライン会議室等の利用によって情報提供に努めていきたい。

夏まつりや実りの秋などのイベントは十分に周知されていない課題があった。周知や募集の仕方も工夫

をしていきたい。また、今後も手軽に参加できるイベントを考えていきたい。その際は早い段階で企画計画して依頼、周知することが利用者の増加につながる。また、ニーズのある学校がないか打診をして開催するなどの方向性もあると考えている。

福井県学校教育 DX 推進計画の目標数値<学習等に PC・タブレット等を「ほぼ毎日」使っている割合>を令和 6 年度末までに 90%にすることおよび<ICT を活用した校務の効率化に「よく取り組んでいる」割合>を令和 6 年度末までに 100%にすることを実現するためには、今年度の取り組みを上記の内容のように強化していくことが必要であると考えている。それは決して、タブレットを使うことを目的とするのではなく使った結果として学びの深化や校務の軽減につながる大切である。学校の教員とその学校の状況に沿ったやり方を一緒に考える支援を続けていきたい。